

## VI. 開発専門家等の育成

(アジア経済研究所開発スクール)

国際協力を携わる開発専門家の育成を目指して、1990年10月、アジア経済研究所開発スクール（以下「アイデアス：IDEAS」）を開校した。開校初年度は、日本人研修生課程のみであったが、開発途上国の開発行政官の養成が急務であるとの内外の要請に鑑み、1991年度から、アジア開発途上国の開発行政官を対象とした外国人研修課程を開設した。加えて、2013年度からは、ジェトロの新アフリカ戦略の一環として、外国人研修課程にアフリカからの研修生を受け入れている。

開発スクール（アイデアス）を修了した日本人研修課程の第1期から第28期までの修了生は、世界銀行、米州開発銀行、アジア開発銀行、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連世界食糧計画（WFP）等の国際開発援助機関又は我が国の経済協力関係機関などに就職し、活躍している。また、第1期までの外国人研修生は、帰国後、アイデアスでの研修で習得した知識を活用し、各国政府関係機関における開発行政官等として母国の経済、社会開発に貢献している（表VI1～4参照）。

2018年度は従来の開発スクール（アイデアス）を改編し、貿易・投資の実務家を養成するアイデアス研修プログラムとして再スタートした。2018年度は事業改編の過渡期として、開発スクール（アイデアス）の第28期日本人研修生の後期課程及び海外留学・就職支援を行ったほか、改編後のアイデアス研修プログラムの第1期を受入れ、研修を実施した。

アイデアスの研修生受け入れ数は、2019年3月末現在、事業改編前の開発スクール（アイデアス）の日本人研修生は第28期まで309名、外国人研修生は第27期まで25カ国405名、また、事業改編後のアイデアス研修プログラムの第1期は外国人研修生17名、国内研修生5名であり、総数736名となっている。

### 1. 開発スクール（アイデアス）

#### (1) 日本人研修生に対する就職支援

留学から帰国した日本人研修生に対し、情報提供、進路相談など、就職活動の支援を行った。修了生は、国際協力機構等に就職した。

#### (2) 第28期日本人研修生後期授業、海外留学・就職

##### ① 後期講義

2018年3月から7月までの間に、合計109コマ（1コマ90分）の授業を行った（表VI-5）。

##### ② 海外留学・就職

第28期生の海外留学は、英国へ9名（サセックス大学等）、米国へ1名（デューク大学）、となっている。

VI. 開発専門家の育成

日本人研修生海外留学先実績（第 27 期および第 28 期）

第 27 期生		人 数	第 28 期生		人 数
英国	ブラッドフォード大学	1	英国	ブラッドフォード大学	1
	ロンドン大学	1		ロンドン大学	1
	サセックス大学	5		サセックス大学	3
米国	カリフォルニア大学	1	米国	リバプール大学	1
	コロンビア大学（デュアルディグリープログラム）	1		リバプールのスクール	1
フランス	パリ政治学院（デュアルディグリープログラム）	1	エジンバラ大学	1	
			マンチェスター大学	11	
			米国	デューク大学	

日本人研修生就職先実績 [2019 年 6 月現在]

区 分	人 数	主 な 機 関
国際機関	39	世界銀行グループ、国連児童基金（UNICEF）、国連世界食糧計画（WFP）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、アジア開発銀行（ADB）、米州開発銀行（IDB）、国連人口基金（UNFPA）等
国内公的機関	66	国際協力機構（JICA）、外務省（在外公館含む）、国土交通省、内閣官房、文部科学省、日本貿易振興機構アジア経済研究所等
コンサルティング会社等	50	コーエイリサーチ&コンサルティング、国際開発センター（IDCJ）、アルメック VPI、日本国際協力システム、パデコ、タワーズワトソン等
NPO 等	25	セーブ・ザ・チルドレン、日本ユニセフ協会、ロシナンテス、地球環境センター（GEC）等
大学教員・研究員	18	千葉大学、早稲田大学、慶応義塾大学、University of Rhode Island（米国）等
企業等からの派遣	19	会計検査院等
その他の就職先	50	（民間企業、大学院在学中等）

VI. 開発専門家の育成

第 28 期日本人研修生（後期）講義実績

講義実績：全 109 コマ（1 コマ 90 分）

科 目	教 授	所 属	コマ
<b>【日本人研修生のための履修科目】</b>			
<b>集中講義</b>			<b>10</b>
The Role of Finance in Development	Ulrich Volz	ロンドン大学東洋アフリカ研究所 教授	10
<b>開発論</b>			<b>22</b>
障害と開発	奥平真砂子	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会	1
	上野悦子	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会	1
	小林昌之	新領域研究センター 主任調査研究員	1
	山形辰史	アジア経済研究所国際交流・研修室長	2
開発途上国の環境問題 (環境と農業)	大塚健司	新領域研究センター 環境・資源研究グループ長	2
	寺尾忠能	新領域研究センター 環境・資源研究グループ	2
	道田悦代	新領域研究センター 環境・資源研究グループ	1
	山田七絵	新領域研究センター 環境・資源研究グループ	1
開発途上国の人口問題	高橋秀行	特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター 21 (ACC21) シニアプログラムオフィサー	2
新興国の援助	小林誉明	横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 准教授	2
開発途上国の商品開発	永井教之	一般財団法人国際開発機構 主任研究員	1
開発途上国の政治	中村正志	地域研究センター 東南アジア I 研究グループ長	2
社会開発論 (イエメンと開発)	佐藤寛	新領域研究センター 上席主任調査研究員	1
国際保健	佐藤寛	新領域研究センター 上席主任調査研究員	1

VI. 開発専門家の育成

	山形辰史	国際交流・研修室長	2
<b>地域研究</b>			<b>33</b>
東アジア			
韓国	安倍誠	地域研究センター 東アジア研究グループ長	1
台湾	佐藤幸人	新領域研究センター長	1
中国：全般	大西康雄	新領域研究センター 上席主任調査研究員	1
中国：企業	丁可	開発研究センター 企業・産業研究グループ	1
東南アジア			
インドネシア	川村晃一	地域研究センター 東南アジア I 研究グループ長代理	1
メコン地域開発	石田正美	開発研究センター長	1
ベトナム	藤田麻衣	地域研究センター 東南アジア II 研究グループ長	1
フィリピン	鈴木有理佳	開発研究センター 企業・産業研究グループ長代理	1
タイ	船津鶴代	新領域研究センター 環境・資源研究グループ	1
ミャンマー	長田紀之	地域研究センター 動向分析研究グループ	1
カンボジア	初鹿野直美	地域研究センター 動向分析研究グループ	1
南アジア			
インド：行政/農業開発行政	近藤則夫	地域研究センター 南アジア研究グループ長	1
インド：経済	佐藤創	地域研究センター 南アジア研究グループ長代理	1
スリランカ	荒井悦代	地域研究センター 動向分析研究グループ長	1
バングラデシュ	村山真弓	アジア経済研究所研究支援部長	1
中央アジア	清水学	有限会社ユーラシア・コンサルタント	2
中東			
イラン	岩崎葉子	開発研究センター 企業・産業研究グループ長	1
アラブ諸国の経済	土屋一樹	地域研究センター 中東研究グループ長代理	1

VI. 開発専門家の育成

エジプト政治	ダルウイッ シュ ホサ ム	地域研究センター 中東研究グループ	1
湾岸経済	齋藤純	地域研究センター 中東研究グループ	1
湾岸政治	石黒大岳	地域研究センター 中東研究グループ	1
トルコ	今井宏平	地域研究センター 中東研究グループ	1
ラテンアメリカ			
石油産業	坂口安紀	地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ長	1
格差問題と左派政治	山岡加奈子	地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ長代理	1
経済史	清水達也	地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ	1
経済事情	北野浩一	地域研究センター 主任調査研究員	1
政治制度	菊池啓一	地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ	1
アフリカ			
産業構造	福西隆弘	地域研究センター アフリカ研究グループ長	1
若者と農村	児玉由佳	新領域研究センター ジェンダー・社会開発研究グループ長	1
社会保障	牧野久美子	新領域研究センター ジェンダー・社会開発研究グループ	1
南アフリカの土地問題 と農業開発	佐藤千鶴子	地域研究センター アフリカ研究グループ	1
モザンビークとアンゴ ラの土地問題	網中昭世	地域研究センター アフリカ研究グループ	1
ゼミナール			19
	佐藤寛	新領域研究センター 上席主任調査研究員	19
	武内進一	新領域研究センター 上席主任調査研究員	
	佐藤創	地域研究センター 南アジア研究グループ長代理	
	佐藤千鶴子	地域研究センター アフリカ研究グループ	

VI. 開発専門家の育成

	上谷直克	地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ	
	山形辰史	国際交流・研修室長	
<b>特別講義</b>			<b>15</b>
-PCM 研修 PCM 計画立案	鈴木憲明	アイ・シー・ネット株式会社	12
	水流晶子		
-緊急支援の現場から	忍足謙朗	特定非営利活動法人 難民を助ける会 AAR Japan 常任理事	2
-イランの地政学的基礎	鈴木均	新領域センター 上席主任調査研究員	1
<b>英語</b>			<b>10</b>
-English Academic Writing	ウィリアム・スリフコ	学校邦人佐野学園 神田外語大学 神田外語キャリアカレッジ	<b>10</b>

2. イデアス研修プログラム

(1) 第1期研修生の募集、研修

① 募集

第1期研修生として、17カ国の政府関係機関から合計17名の行政官を招聘した。応募者の選考のため、ネパール、ブータンに赴き、応募者との面接を実施した。

【外国人研修生（17名）の国別・所属機関】

インド（開発途上国研究情報システムセンター）、ウズベキスタン（ウズベキスタン投資委員会）、エジプト（エジプト投資庁 国際協力投資省）、エチオピア（投資委員会）、カンボジア（外交国際協力省）、コートジボワール（貿易、工芸、中小企業促進省）、ナイジェリア（ナイジェリア投資促進委員会）、ネパール（国家計画委員会）、パキスタン（財務・歳入・経済・統計・民営化省）、バングラデシュ（財務省 国家歳入庁）フィリピン（投資委員会）、ブータン（経済省）、ベトナム（計画・投資省）、ミャンマー（商業省）、モザンビーク（産業貿易省）、モンゴル（財務省）、ラオス（商工省）

② 講義

2018年10月から2019年1月までの3.5カ月間に、計85コマの授業を行った。

③ 実地研修及び国際交流活動

VI. 開発専門家の育成

外国人研修生の我が国の社会や産業の理解を目的として、実地研修を2回実施した。また、千葉県庁との共催事業として千葉県内の高校（10校）において各国事情に関する講義を実施するとともに、（財）ちば国際コンベンションビューロー協力の下に県内のボランティア家庭（17世帯）でのホームステイを行った。

第1期研修生講義実績

講義実績：全85コマ（1コマ90分）

科 目	講師	所 属	コマ
<b>国際貿易・投資・金融</b>			<b>20</b>
貿易投資の理論とアジア太平洋経済	石戸光	千葉大学 法政経学部総合政策学科 教授	6
地域統合の政治安全保障	鈴木早苗	地域研究センター 東南アジア I 研究グループ	1
WTOにおける途上国特惠制度	箭内彰子	新領域研究センター 法・制度研究グループ長代理	2
付加価値貿易：モノの貿易から価値の貿易へ	猪俣哲史	新領域研究センター 上席主任調査研究員	1
経済地理シミュレーションモデルによるインフラストラクチャーの経済効果分析	熊谷聡	開発研究センター 経済地理研究グループ長	1
開発途上国の都市化と経済成長	橋口善浩	新領域研究センター グローバル・バリュー・チェーン研究グループ	1
生産ネットワークの空間的拡張：インフラ開発・企業の能力構築・市場	植木靖	開発研究センター 経済統合研究グループ	1
投資促進政策・経済特区・物流	石田正美	開発研究センター長	2
東アジアの経済統合	梅崎創	開発研究センター 経済統合研究グループ長	1
東アジアの生産ネットワーク	黒岩郁雄	開発研究センター 上席主任調査研究員	2
規制/プライベート・スタンダードと国際貿易	道田悦代	新領域研究センター 環境・資源研究グループ	2

VI. 開発専門家の育成

<b>日本の産業と企業（日本の開発経験）</b>			<b>10</b>
日本的経営	宮島英昭	早稲田大学 商学大学院 教授	3
財政の経済理論と実際	佐藤主光	一橋大学大学院 経済学研究科 教授	3
日本の経済、貿易、投資とジェトロの活動	長島忠之	海外調査部 上席主任調査研究員	1
世界の貿易・投資の現状	明日山陽子	海外調査部 国際経済課長代理	1
社会開発・貧困の削減	佐藤寛	新領域研究センター 上席主任調査研究員	2
<b>産業の競争力</b>			<b>23</b>
企業の戦略：生産・マーケティング・革新	川上桃子	地域研究センター 次長	6
	藤田麻衣	地域研究センター 東南アジアⅡ研究グループ長	
	福西隆弘	地域研究センター アフリカ研究グループ長	
	丁可	開発研究センター 企業・産業研究グループ	
	坂口安紀	地域研究センター 主任調査研究員	
	清水達也	地域研究センター ラテンアメリカ 研究グループ長	
ビジネスと人権	山田美和	新領域研究センター 法・制度研究グループ長	2
SDGs～誰も取り残さない開発のために必要なこと～	佐藤寛	新領域研究センター 上席主任調査研究員	2
<b>集中講義【海外大学院の教授又は国際機関の専門家】</b>			<b>20</b>
国際貿易・投資・金融に関するテーマ	Michael Roberts	世界貿易機関（WTO）開発部 参事官	10
<b>ゼミナール</b>			<b>10</b>
政策課題に関するケース・スタディーについての考察と発表	黒岩郁雄	開発研究センター 上席主任調査研究員	10
	武内進一	新領域研究センター 上席主任調査研究員 東京外国語大学現代アフリカ地域研究センター長／教授	
	川上桃子	地域研究センター 次長	
	湊一樹	地域研究センター 南アジア研究グループ	
	佐藤千鶴子	地域研究センター アフリカ研究グループ	



VI. 開発専門家の育成

	長田博	帝京大学 経済学部経済学科 教授	
日本語 (*外国人研修生のみ)			20
基礎日本語	小島礼子 伊藤三枝子	一般社団法人日本国際協力センター (JICE)	20
特別講義 (*国内研修生は任意参加)			5
特別講義Ⅰ：米トランプ政権のイラン核合意離脱とその後の展開	鈴木均	新領域研究センター 上席主任調査研究員	1
特別講義Ⅱ：エジプトの外交政策	Housam Darwish	地域研究センター 中東研究グループ	
特別講義Ⅲ：革命キューバ：隣り合う超大国に抗して	山岡加奈子	地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ	1
特別講義Ⅳ：中国の都市化：農民から経営者へ	任哲	新領域研究センター ガバナンス研究グループ	1
特別講義Ⅴ：日本は西洋に如何にキャッチアップしたか	深尾京司	アジア経済研究所 所長	1

実地研修

訪問地	訪問先企業等	日程
静岡県磐田市、浜松市、愛知県豊田市	ヤマハ発動機株式会社本社工場、トヨタ自動車株式会社堤工場、トヨタ会館、ジェトロ浜松貿易情報センター	2018.12.4-5

外国人研修生による国際交流

1. 千葉県内高等学校での訪問授業等 (千葉県共催)

訪問先	訪問日
私立市原中央高等学校	2018.11.20
私立文理開成高等学校	
私立八千代松陰高等学校	

## VI. 開発専門家の育成

私立国府台女学院高等部	2018.11.21
千葉県立小見川高等学校	
千葉県立東金高等学校	
私立千葉敬愛高等学校	
私立暁星国際学園 インターナショナルコース	
県立薬園台高等学校	
県立検見川高等学校	

### 2. ホームテイプログラムへの参加

訪 問 先	訪 問 日
千葉県内ホストファミリー（17世帯）	2018.11.17-18、 2018.11.23-24

### 3. イデアス（事業改編前後）共通の活動

#### (1) 開発スクール研修生審議委員会の活動

日本人及び外国人研修生の選考並びに第28期日本人研修生の修了認定、第2期外国人研修生の修了認定等の審議のため4回開催した。

#### (2) フォローアップ研修の実施

外国人修了生向け短期研修プログラムとして、日本国内においてフォローアップ研修を行った。

#### 【第23回フォローアップ研修】

SDGsと諸アクター協調：政府、企業、市民社会の役割（SDGs and multi actor collaboration: the role of business sector, civil society and government）をテーマとし、6カ国（インドネシア、カンボジア、スリランカ、タイ、ネパール、ベトナム）から7名の修了生が参加した。

日時：2018年3月5日（月）～9日（土）

内容：

#### 【セミナー】

アジア経済研究所において、SDGsの背景・特徴、貿易自由化の多国間・地域間の取り組みに関する講義に加え、SDGsの進行状況やそれに対する多国間・地域間ドナーや協力枠組みの役割について修了生による国別報告（6カ国）を行った。

VI. 開発専門家の育成

モデレーター：山本一巳（元愛知大学現代中国学部 教授、アジア経済研究所名誉研究員）

【都内研修】

ジェトロ本部を訪問し、ジェトロの事業への理解を深めた。

研修生受入実績

日本人研修生	受入人数	外国人研修生	受入人数
開発スクール（アイデアス）			
第1期（1990/10～1991/9）	13		
第2期（1991/10～1992/9）	12	第1期（1991/10～1992/3）	8
第3期（1992/10～1993/9）	11	第2期（1992/10～1993/3）	11
第4期（1993/10～1994/9）	11	第3期（1993/10～1994/3）	13
第5期（1994/10～1995/9）	11	第4期（1994/10～1995/3）	15
第6期（1995/10～1996/9）	11	第5期（1995/10～1996/3）	15
第7期（1996/10～1997/9）	11	第6期（1996/10～1997/3）	17
第8期（1997/10～1998/9）	11	第7期（1997/10～1998/3）	15
第9期（1998/10～1999/9）	11	第8期（1998/10～1999/3）	15
第10期（1999/10～2000/9）	11	第9期（1999/10～2000/3）	15
第11期（2000/9～2001/7）	11	第10期（2000/10～2001/3）	13
第12期（2001/9～2002/7）	9	第11期（2001/10～2002/3）	15
第13期（2002/9～2003/7）	10	第12期（2002/10～2003/3）	15
第14期（2003/9～2004/7）	11	第13期（2003/10～2004/3）	15
第15期（2004/9～2005/7）	12	第14期（2004/10～2005/3）	16
第16期（2005/9～2006/7）	10	第15期（2005/10～2006/3）	15
第17期（2006/9～2007/7）	11	第16期（2006/10～2007/3）	14
第18期（2007/9～2008/7）	11	第17期（2007/10～2008/3）	21
第19期（2008/9～2009/7）	9	第18期（2008/10～2009/3）	15
第20期（2009/9～2010/7）	13	第19期（2009/10～2010/3）	17
第21期（2010/9～2011/7）	14	第20期（2010/10～2011/3）	14
第22期（2011/9～2012/7）	10	第21期（2011/10～2012/3）	11
第23期（2012/9～2013/7）	9	第22期（2012/10～2013/3）	12
第24期（2013/9～2014/7）	10	第23期（2013/10～2014/3）	17
第25期（2014/9～2015/7）	9	第24期（2014/10～2015/3）	17
第26期前期（2015/9～2016/3）	14	第25期（2015/10～2016/3）	18
第26期後期（2016/3～2016/7）	(13)	第26期（2016/10～2017/3）	18
第27期前期（2016/9～2017/3）	9	第27期（2017/10～2018/3）	18

VI. 開発専門家の育成

第 27 期後期 (2017/3~2017/7)	(9)		
第 28 期前期 (2017/9~2018/3)	14		
第 28 期後期 (2018/3~2018/7)	(12)		
アイデアス研修プログラム			
第 1 期 (2018/10~2018/1)	5	第 1 期 (2018/10~2018/1)	17
計	309	計	422

外国人研修生国別受入実績 (1991~2018 年度)

国 名	受入人数	国 名	受入人数
バングラデシュ	23	スリランカ	22
ブータン	16	タイ	38
カンボジア	23	東ティモール	1
中国	23	ウズベキスタン	14
インド	13	ベトナム	25
インドネシア	28	ブルネイ	1
ラオス	23	南アフリカ	5
マレーシア	6	タンザニア	6
フィリピン	30	コートジボワール	5
モンゴル	25	ケニア	4
ミャンマー	29	ナイジェリア	5
ネパール	29	モザンビーク	4
パキスタン	22	エジプト	1
		エチオピア	1

(計 422 名)